法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-06-17

高等学校「課題集中校」における地域社会資源を活用したキャリア支援に関する調査研究

児美川, 孝一郎 / KOMIKAWA, Koichiro

(雑誌名 / Journal or Publication Title)
科学研究費助成事業 研究成果報告書
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
5
(発行年 / Year)
2016-05

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ５ 月 ２６ 日現在

機関番号：３２６７５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2013～2015
課題番号：２５３８１０９５

研究課題名（和文）高等学校「課題集中校」における地域社会資源を活用したキャリア支援に関する調査研究

研究課題名（英文）Research about the students' career support that utilized the community resources in the "problem concentrated high schools"

研究代表者
児美川　孝一郎（KOMIKAWA, Koichiro）

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：５０２８７８３５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：山形県長井市および西置賜地域，長野県飯田市および下伊那郡を調査対象地として，現地の高等学校が，いかなる形で地域社会資源と結びつき，それを活用しながら，高校としての教育力を高めているのかについて実態調査を行った。結果として，それらの高校においては，産業界との連携をはかるだけではなく，地元の基礎自治体との連携をはかり，学校づくりに活かしている姿を浮き彫りにすることができた。これは，大都市部における高等学校が，県レベルの行政やNPOとの連携を模索している姿とは好対照をなすものである。

研究成果の概要（英文）：I conducted surveys at two areas: one is Nagai-shi and Nishi-okitama area in Yamagata Prefecture,and the other is Iida-shi ad Shimoina area in Nagano Prefeture. By these investigations I tried to make it clear what kind of relations with local community resources did a local high school hold.As a result I it was elucidated that such local high schools could empower their educational ability through the cooperation not only with local business community but also with local administration. It is in good contrast with high schools in a large urban area which make the cooperation with administration and NPOs of the prefecture level.

研究分野：教育学

キーワード：高等学校　地域社会資源　基礎自治体

１．研究開始当初の背景

近年，高校教育の基盤が揺らいでおり，それゆえに，教科指導や生徒指導において困難を抱え込むようになった高校も少なくない。その要因を大別すると，以下になる。

（１）大学進学率上昇の影響

高校教育の基盤を揺るがしている第一の要因は，大学進学率の上昇による大学の大衆化によって，高卒後の進路が，専門学校進学を含めると 7 割以上「進学」に傾いており，「完成教育としての高校教育」の実質が失われつつある点にある。

もちろん，高卒後の進路における進学者のマジョリティ化が，直ちに高校教育の安定性を損なうわけではない。しかし，この間の大学進学率の上昇は，非選抜型のＡＯ・推薦入試の拡大に依拠しており，非選抜型入試で進学する層の増大は,高校教育の側からすれば,受験を学習の動機づけとすることができない生徒層の増加を意味している。高校における学びの空洞化が，この層を中心に広がっている可能性が高い。

（２）新卒労働市場縮小の影響

第二の要因は，新規高卒労働市場の狭隘化である。ここ数年，高卒求人が若干増えつつあるとはいえ，長期的なトレンドとして，第一の要因の裏側で進行した事態は，高卒就職の困難化である。むしろ，高卒の就職難が，代替行動としての進学を増加させたとも言える。いずれにしても，結果として，高卒就職を希望しながらも，従来のような学校斡旋による正規就業を果たすことができず，卒業時には非正規雇用として働きはじめる生徒の層を一定の割合で抱え込む学校が登場した。

こうした高校においては，そもそも当初から高卒就職を希望する層は，家庭が経済的に恵まれない場合も多く，さらに，高校じたいも就職斡旋機能を弱めてしまったため，生徒に卒業への動機づけを与えにくく，結局は中退していく生徒を大量に生むところも出てきた。

（３）少子化の影響

第三の要因は，少子化の進行である。第二の要因に見舞われたような高校は，入学者選抜の時点で募集定員を確保できないことも多く，かつ，中退者もそれなりの規模で輩出するため，収容定員を大きく割り込むことも少なくない。教育行政からは，学校統廃合の対象となり，学校じたいの存続の危機に直面する。

２．研究の目的

本研究が「課題集中校」と名づけたのは，上記１．の第二と第三の要因による影響を受けた，教育困難を抱える高校である。

そうした高校においては，教職員の必死の努力によって，学校の困難と危機に対処しようとする取り組みが展開されているが，いわば高校の「内部資源」に頼るだけでは，課題への対応に限界があることもまた事実である。

それゆえ，注目すべきいくつかの高校においては，高校が外部の「地域社会資源」と結びつき，その教育力を活用することで，困難な事態に対処しようとしている。本研究は，そうした高校の事例についての実態調査を試みようとしたものである。

３．研究の方法

本研究は，研究代表者である著者，研究分担者 3 名，研究協力者 1 名からなる研究チームが，調査対象となった機関や組織の関係者からも有益な情報提供を受けながら，実施した。調査方法は，一部の統計資料等の他は，すべてインタビュー調査である。また，研究分担は，以下のように行った。

●研究代表者
児美川孝一郎：研究の統括，高校におけるキャリア支援・教育
●研究分担者
南出吉祥：地域における若者自立・就労支援と高校との連携
金澤ますみ：スクールソーシャルワークを通した福祉と高校との連携
小野方資：自治体のまちづくり政策，高校政策・高校教育行政
●研究協力者
青砥恭：困難を抱えた高校生の実態・支援ニーズの把握

調査対象は，①長野県飯田市および下伊那郡山形県長井市および西置賜郡,②であるが,比較対象の大都市部の事例として，③大阪府にも着目した。

以下に，インタビュー対象一覧を示す。

〔飯田・下伊那地域〕
●学校
＊飯田 OIDE 長姫高校商業科
＊飯田 OIDE 長姫高校定時制課程
＊阿智高校
＊下伊那農業高校
＊飯田風越高校
＊阿南高校
＊飯田高校
＊飯田女子短期大学
●行政関係
＊飯田市教委
＊飯田市公民館
＊飯田市産業振興課
＊阿智村岡庭村長
●各種支援機関
＊まいさぽ飯田（生活困窮者支援）
＊おさひめチャイルドキャンプ（児童養護）
●企業・その他
＊株式会社信菱電機
＊株式会社エヌ・イー

＊南信州地域問題研究所

〔長井・西置賜地域〕
●学校
＊長井工業高校
＊長井工業高校福祉科
＊置賜農業高校
＊長井高校
＊荒砥高校
＊小国高校
＊基督教独立学園
●行政関係
＊長井市役所商工振興課
＊長井市教育長
＊川西町長
●民間支援団体・企業など
＊NPO 法人 with 優（山形市）
＊NPO 法人きらりよしじまネットワーク（川西町）
＊体育文化協会（長井工業高校の支援組織）
＊吉田製作所（製造業）

〔大阪〕（前回の科研費調査を含む）
●学校
＊西淀川高校
＊布施北高校
＊春日丘高校定時制
＊福泉高校
＊西成高校
＊布施工科高校
＊島本高校
＊桃谷高校
＊佐野工科高校
＊葛城中学校
●民間支援機関
＊釜ヶ崎・あいりん小中学校
＊子どもの里
＊山王子どもセンター
＊北大阪サポステ（フェルマータ）
＊大阪府サポステ（労働協会）
＊南大阪サポステ（おおさか若者就労支援機構）
＊西淀川子どもセンター
＊豊中パーソナル・サポート・サービス
＊A’ワークス
●その他
＊富田林市要保護児童対策地域協議会
＊大阪府教育委員会
＊大阪府立高等学校教職員組合
＊大阪工作所（東大阪中小企業同友会）

４．研究成果
(1)　飯田市・下伊那郡調査の概要
長野県飯田市は，地理的な立地および交通の便の不便さから，一定のまとまりのある経済・社会圏域を形成している。地場産業である農業や製造業がそれなりにしっかりしているため，現時点で地域の存亡にかかわるような危機感はない。ただし，将来的にはリニア中央新幹線が通り，停車駅も置かれる予定にあるため，行政には，急速な人口流出が進むのではないかという危機感が存在している。また，現在でも，自宅からの通学圏内に大学が存在しないため，18 歳時の人口流出が激しく，U ターン等を含めて，流出層の帰還をどう進めるかが，市としての恒常的な課題となっている。

他方，飯田市の周辺にある下伊那郡の町村は，飯田市内への流出も含めて，人口流出・過疎化の傾向に歯止めがかからず，まち自体の活性化，そして地元高校の存続が喫緊の課題となっている。

こうした状況下で注目される取り組みは，①飯田市内の長野県飯田 OIDE 長姫高校が，飯田市との連携のもとに展開している「地域人教育」であり，②下伊那郡の阿智村が，長野県阿智高校と連携して設置している公設民営塾の取り組みである。

①は，飯田地域が伝統的に社会教育の取り組みに熱心であり，実践的な蓄積もあるという点を活かしている。具体的には，高校が生徒の地域活動（職業体験，まちおこしへの参加，地域行事への参加，等）を地域の公民館と連携し，公民館主事の力を借りながら，貴重な体験学習の場として創出している。2 学年にわたる取り組みであり，この「地域人教育」を受けた生徒たちが，高校卒業後か，大学等への進学・卒業後かは別として，将来，飯田市のまちづくりの担い手となっていくことが期待されている。

②は，地元の阿智高校の存続が，阿智村じたいの存亡にもかかわると判断した行政による取り組みである。村では，地元の中学生が阿智高校に進学せず，飯田市内の高校に進学しがちな現状の原因を，高校における進学指導と進学実績の不足に見出し，その現状を打開して，地元中学から地元高校への進学を常道とするため，公設民営塾の設置に踏み切った。全国的にも珍しい事例であるが，塾の講師は地域住民から公募で集めるなど，地元高校の統廃合を回避するための地元自治体の取り組みが，同時に，まちづくりの役割をも期待されている点が注目される。

(2)　長井市・西置賜郡調査の概要
山形県長井市は，製造業のまちとして知られ，古くから活況を呈してきた。現在においても，経済・社会圏域として一定の安定性を保っているが，かつては，大企業の工場誘致に頼り，企業城下町に近い性格を有していたことがあり，企業の工場撤廃を機に，地域産業や地域社会全体が危機的状況を迎えた時期もあった。そうした経験も踏まえ，その後，市の行政は，中小企業を中心とする地元産業の自立化をはかり，また，そこで働く人材の育成に力を注いできたという経緯がある。

他方，長井市の周辺の町村は，地理的にも長井市内とは離れており，また，交通の便も良くないため，それぞれに独立した経済・社会圏域を形成してきた。しかし，これらの町

村は，総じて少子化の影響を受け，過疎化が進むなかで，地元高校の存続問題に苦しみはじめてきている。

こうした状況下で注目される取り組みとして，①長井市と山形県立長井工業高校の連携，②西置賜郡の白鷹町と山形県立荒砥高校の連携，③西置賜郡の小国町と山形県立小国高校の連携による取り組みである。

①は，10 年以上にわたる取り組みの歴史を有するものであり，長井市が，地元の製造業の振興策の一環として，市内にある長井工業高校への支援を直接・間接に行っているものである。市は，地元産業界とも連携して，長井工業高校の工業科教育に対してさまざまな支援を行う一方，実習教材の提供や技能オリンピックへの参加支援など，資金面での支援も行っている。もちろん，県立高校の所管は，県および県教育委員会にあり，市が直接に高校に補助を出すことはできない。そのため，同窓会や高校の支援組織などを通じて，間接的に支援を行っている。

②は，沿線のローカル鉄道であるフラワー長井線の存続と荒砥高校の存続は，まちの存続にとっての死活ラインであるという認識のもと，地元の白鷹町が，荒砥高校への新入学者に就学支援を実施しているという取り組みである。

③でもまた，高校の存続がまちの存続にかかわるとの認識のもと，地元の小国町が「小中高一貫教育」の方針を掲げ，地元中学から小国高校への進学を推奨するとともに，さまざまな形での高校支援を実施している。

(3)　大阪調査の知見（比較研究のために）

①飯田市・下伊那郡，②長井市・西置賜郡ともに，「課題集中校」と見なされる高校の課題は，生徒の学習意欲の減退や生徒指導上の困難，あるいは就職難といった点にあるわけではなく，人口減少と少子化，過疎化を背景とした入学定員の確保の難しさ，その結果として高校の統廃合の危機という点にあった。

もちろん，①②ともに，中核市である飯田市や長井市内の高校と，周辺の郡部にある高校とでは，上記のような課題には温度差があることも確かである。しかし，大都市部と比較すれば，①②の中核市も含めて，なだらかに同様の傾向にあることは間違いない。

これに対し，③大阪府において，「課題集中校」と見なされる高校の特徴は，地理的立地にあるというよりは，生徒急増期に新設された普通科高校であるという点にある。府の公立高校入学者選抜において学区が撤廃されたこともあり，これらの高校は，生徒急減期に入ると，しだいに生徒募集に困難をきたすようになり，生徒の学習意欲の減退，生徒指導上の困難，そして就職難に悩まされるようになっていく。

こうした③大阪府の「課題集中校」が連携を結ぶ「地域社会資源」は，地元の基礎自治体ではなく，基本的には府レベルの教育行政や労働・産業行政，あるいは若者支援に特化した NPO 等である。この点もまた，①飯田市・下伊那郡，②長井市・西置賜郡における高校が，地元の基礎自治体との連携を「地域社会資源」として活用していることと，きわめて対照的である。

(4)　調査から浮かびあがった知見

調査活動全体を通じて，以下のような知見を得ることができた。

第一に，高校としての教育力の強化・補強のために，「地域社会資源」を活用している高校には，２つのタイプがある。これを仮に，「地域社会型」と「大都市型」と名づけることにする。

「地方社会型」の高校の連携は，地元地域密着を特徴としており，地域行政や産業との連携を軸にし，同窓会などを媒介にして，地域に居住している OB･OG などの卒業生ネットワークとも広くつながっている点に特徴がある。まちの存続問題と高校の存続問題が，実質的にリンクしており，取り組みの特徴としては，まちづくりと学校づくりの協働がめざされているとも言える。

他方，「大都市型」の高校の連携は，そうした地域性は持たず，むしろ専門的支援を軸にしたものである。元々若者の就労支援等に取り組んできた機関や NPO 等が，高校の支援にも関与するようになったり，貧困・格差化のような新たな社会的矛盾の激化に対応するためには，スクールソーシャルワーカーが導入されるなど新規の取り組みも広がっている。

第二に，「地域社会型」と「大都市型」で，高校の「地域社会資源」との連携の仕方に差異が生じてくる背景には，そもそも両者の地域には，社会矛盾や困難の現れ方，個人へののしかかり方に違いがあるという事情がある。

「地域社会型」の地域の場合，社会的矛盾や困難が集中する家庭やその子どもが存在しないはずはないが，そうした家庭や個人の姿は，なかなか「見えにくい」。地縁・血縁のネットワークを含めた地域社会全体が，そうした矛盾や困難を「個人化」させず，地域全体でカバーするような構造を作り上げているからであろう。したがって，そうした家庭の子どもが集中して通う高校においても，その高校が荒れたり，困難校化するといったことはない。

これに対して，「大都市型」の地域の場合には，社会的矛盾や困難は，個別の家庭や個人にのしかかり，それが「見える」形で露呈している。問題が個人化しているため，それを地域社会全体でカバーするという構造も成り立ちにくい。したがって，そうした生徒が集中して通う学校は，学校じたいが困難校化していく。

見てきたような違いは，「地域社会型」の高校の「地域社会資源」との連携は，地域密着型になり，「大都市型」の高校のそれは，専門的支援型になるという事実ともきっちりと符

合している。

(5)　今後の検討課題

調査活動を通じて，今後さらに調査・分析を掘り下げるべき課題があることについてもわかってきた。

第一に，地域高校についての総合的な調査・分析が必要である。今回の調査では，客観的条件として課題は集中していても，それでも「何とかやれる」高校と，困難校化してしまう高校があることがわかった。それ分岐は，今回の調査の限りでは，高校の立地が，地方都市か大都市部かという点にあった。ただし，今回調査した地方都市の地域高校は，すべて一定の歴史的経緯を持つ伝統校であり，大都市部の高校は生徒急増期の新設校であった。こうした要因も含めて，調査対象を他地域にも広げていくことが求められよう。

第二に，今回の調査において，「地域社会型」の「課題集中校」は，軒並み地元の基礎自治体と連携し，それを「地域教育資源」として活用していた。しかし，高校制度の原則において，公立高校の所管は県および県教育委員会にある。その意味で，ねじれの関係が生じているわけであるが，このことの意味を，高校制度のあり方に遡って検討していく必要があろう。

第三に，一般的に言えば，高校が安定的な成立基盤を持つためには，生徒の卒業後の進路保障に対する一定の影響力を持っている必要がある。大学等に進学する生徒は別として，高校卒業後に就職をする生徒，とりわけ地元に就職する生徒にその後のキャリアに対して，高校がどれだけの影響力を持てるかという問題である。

今回の調査に関して，ジェンダー的な視点で見た場合，男子に関しては，地域高校を卒業して，地元就職をした生徒のその後をイメージすることはできたのに対し，女子に関しては，不透明な部分が残った。その意味で，ジェンダー視点に基いて，地域高校を卒業した後の女子のキャリアを追跡し，明らかにしていくことは，今後の研究課題として残されている。

第四に，今回の調査活動は，「地域社会資源」を活用することで，何とか高校教育としての実質を維持している「課題集中校」の現状を明らかにすることを主眼とした。しかし，そうした高校においても，中退等のかたちで，高校教育からこぼれ落ちる層が存在している。こうした層が，その後どのようなキャリアを歩み，そこにはどのようなコミュニティレベルでの支援が届いているのか／いないのかを明らかにすることが，今後の課題として残されている。とりわけ，「地域社会型」の高校および地域社会においては，こぼれ落ちる層が「見えにくい」構造が成立しているため，その深層に迫ることが求められよう。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　６　件）

① 児美川　孝一郎，地方高校生の高卒後進路行動と震災，生涯学習とキャリアデザイン，査読無，Vol.13，2016，3-11

② 児美川　孝一郎，若年労働問題への教育現場の対応，大原社会問題雑誌，査読有，No.682，2015，13-21

③ 児美川　孝一郎，就職氷河期の若者に確かな職業能力を，産業教育学研究，査読有，第 45 巻 1 号，2015，7-8

④ 南出　吉祥，若者支援政策の変遷とその課題，総合社会福祉研究，査読有，第 45 号，2015，24-31

⑤ 小野　方資，教育政策形成における『エビデンス』と政治，教育学研究，査読有，第 82 巻第 2 号，2015，241-252

⑥ 金澤　ますみ，校内スクール体制にスクールソーシャルワーカーを迎え入れるポイント，月刊生徒指導，査読無，2015 年 4 月号，2015，27-30

６．研究組織

(1)研究代表者

児美川　孝一郎（KOMIKAWA，Koichiro）
法政大学・キャリアデザイン学部・教授
研究者番号：５０２８７８３５

(2)研究分担者

南出　吉祥（MINAMIDE，Yoshinari）
岐阜大学・地域科学部・准教授
研究者番号：７０５９３２９２

小野　方資（ONO，Masashi）
福山市立大学・教育学部・講師
研究者番号：３０５６９８２７

金澤　ますみ（KANAZAWA，Masumi）
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：８０５８１０５８